



## 平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	11,185	20.0	678	66.0	788	67.6	343	272.1
26年6月期第2四半期	9,321	1.4	408	△26.1	470	△7.4	92	△54.0

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 481百万円 (32.7%) 26年6月期第2四半期 362百万円 (△14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	55.47	—
26年6月期第2四半期	14.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	18,378	12,284	64.1
26年6月期	17,899	12,116	64.3

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 11,784百万円 26年6月期 11,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,042	13.3	1,093	37.0	1,220	34.1	462	89.7	74.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期2Q	6,195,000株	26年6月期	6,195,000株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	2,184株	26年6月期	2,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期2Q	6,192,816株	26年6月期2Q	6,192,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は消費税率引き上げ後に弱さが見られ景気動向の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品がスマートフォンやタブレットPC向けの高需要が継続し好調に推移しました。また、自動車電装向け部品も引き続き好調を維持しております。これに関連し金型セグメントにおいても同様の傾向となり前期に対し増収増益となりました。機械器具セグメントでは医療器具が引き続き堅調に推移したことに加え、各種自動機の需要が拡大し受注に結び付いたことから好調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築、インドネシア子会社の工場建設および稼働に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億8千5百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は6億7千8百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益は7億8千8百万円（前年同期比67.6%増）、四半期純利益は3億4千3百万円（前年同期比272.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、北米市場の好調を背景に堅調な結果となりました。電子機器向け金型は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要を捉えたことにより伸長しました。

その結果、売上高は7億4千2百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は1億3千6百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

## ②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、民生向けではスマートフォンやタブレットPC向けが引き続き好調を維持し、車載向けも市場の好調を背景に堅調な結果となりました。自動車電装向け部品は、北米市場の高需要が継続し引き続き好調を維持しております。一方、中国の連結子会社鈴木東新電子（中山）有限公司は、商品構成再構築の過渡期にあることや、足元の円安による新規引合いの減少などが重なり依然として厳しい状況にあります。

その結果、売上高は87億1千5百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は6億8千5百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

## ③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。専用機は車載関連、医療関連、半導体関連ともに需要拡大により好調な結果となりました。医療器具は、主力製品の高需要が継続しており堅調な結果となりました。

その結果、売上高は17億2千2百万円（前年同期比51.7%増）、セグメント利益は2億8千8百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

## ④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は4百万円（前年同期比79.9%増）、セグメント利益は1千7百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①連結財政状態

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は82億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少しました。これは主に現金及び預金が5億9千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億2千2百万円、仕掛品が1億7百万円、原材料及び貯蔵品が3千2百万円増加したことによるものであります。固定資産は101億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加しました。これは主に有形固定資産が5億3千2百万円、投資有価証券が6千4百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は45億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加しました。これは主に短期借入金が5億7千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億3千4百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1千4百万円減少したことによるものであります。固定負債は15億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少しました。これは主に長期借入金が5千万円減少したことによるものであります。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は122億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2億3千5百万円増加し、少数株主持分が1億円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し、13億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億7千8百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8千4百万円、減価償却費5億4千2百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加による資金の減少3億1千3百万円、法人税等の支払額3億1千1百万円、仕入債務の減少による資金の減少1億4千4百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1億4百万円と資金が減少したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億3千4百万円（前年同期比87.8%増）となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新、インドネシア共和国に設立した連結子会社PT. SUGINDO INTERNATIONALの土地及び工場等の有形固定資産の取得による支出10億5百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2百万円（前年同期は1億9千7百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額5億4千1百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出1億6千5百万円、配当金の支払額1億6千6百万円、少数株主への配当金の支払額2億5百万円と資金が減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期通期の連結業績予想につきまして、平成26年8月11日に公表いたしました業績予想値を修正しております。詳細につきましては、平成27年1月26日に公表いたしました「業績予想の修正および特別損失計上に関するお知らせ」のとおりであり、以降修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## （会計方針の変更）

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が91,519千円減少し、利益剰余金が59,148千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,607千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,100	1,614,297
受取手形及び売掛金	4,157,913	4,480,722
商品及び製品	198,180	181,913
仕掛品	521,405	628,826
原材料及び貯蔵品	930,272	963,120
その他	342,972	374,950
流動資産合計	8,359,845	8,243,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,429,212	3,307,312
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,443	2,819,987
土地	1,217,584	1,436,387
その他（純額）	355,479	757,491
有形固定資産合計	7,788,720	8,321,179
無形固定資産	61,941	54,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,461	1,655,352
その他	99,674	104,287
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,689,199	1,758,704
固定資産合計	9,539,860	10,134,875
資産合計	17,899,706	18,378,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,080	2,186,814
短期借入金	686,576	1,265,257
1年内返済予定の長期借入金	216,584	101,820
未払法人税等	273,212	314,182
賞与引当金	85,106	96,245
役員賞与引当金	35,000	17,498
その他	523,571	551,902
流動負債合計	4,141,131	4,533,721
固定負債		
長期借入金	381,210	330,300
長期未払金	422,700	422,700
退職給付に係る負債	832,881	765,577
その他	4,967	41,713
固定負債合計	1,641,758	1,560,291
負債合計	5,782,890	6,094,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,965,492	8,200,925
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,839,394	11,074,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,707	683,114
為替換算調整勘定	71,837	84,674
退職給付に係る調整累計額	△60,225	△57,826
その他の包括利益累計額合計	677,319	709,963
少数株主持分	600,101	499,902
純資産合計	12,116,816	12,284,693
負債純資産合計	17,899,706	18,378,705

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,321,684	11,185,621
売上原価	8,201,409	9,752,869
売上総利益	1,120,274	1,432,752
販売費及び一般管理費	711,377	753,812
営業利益	408,896	678,939
営業外収益		
受取利息	466	18,710
受取配当金	8,716	11,868
受取賃貸料	2,670	2,728
スクラップ売却益	3,112	2,846
為替差益	51,606	80,434
その他	3,323	4,976
営業外収益合計	69,895	121,564
営業外費用		
支払利息	8,170	10,370
その他	—	1,457
営業外費用合計	8,170	11,828
経常利益	470,621	788,676
特別利益		
固定資産売却益	7,073	2,327
特別利益合計	7,073	2,327
特別損失		
固定資産売却損	600	1,336
固定資産除却損	1,371	5,391
減損損失	68,009	—
会員権評価損	3,318	—
特別損失合計	73,300	6,728
税金等調整前四半期純利益	404,395	784,275
法人税、住民税及び事業税	262,433	350,533
法人税等調整額	△29,197	△13,752
法人税等合計	233,235	336,780
少数株主損益調整前四半期純利益	171,159	447,494
少数株主利益	78,846	104,004
四半期純利益	92,313	343,490

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	171,159	447,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,352	17,407
為替換算調整勘定	33,388	14,434
退職給付に係る調整額	—	2,399
その他の包括利益合計	191,741	34,240
四半期包括利益	362,900	481,734
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,061	376,133
少数株主に係る四半期包括利益	85,839	105,601

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	404,395	784,275
減価償却費	568,645	542,067
減損損失	68,009	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,196	10,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,262	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△413,140	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,702	△17,502
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	27,927
受取利息及び受取配当金	△9,182	△30,579
支払利息	8,170	10,370
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,472	△991
有形固定資産除却損	1,371	3,728
会員権評価損	3,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	261,491	△313,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,774	△104,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,297	△144,218
長期未払金の増減額 (△は減少)	422,700	—
その他	△26,415	△7,322
小計	1,145,170	760,022
利息及び配当金の受取額	10,595	38,097
利息の支払額	△7,824	△8,189
法人税等の支払額	△240,578	△311,258
法人税等の還付額	20,628	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,992	478,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△487,633	△1,005,866
有形固定資産の売却による収入	13,157	15,722
投資有価証券の取得による支出	△12,809	△36,512
関係会社株式の取得による支出	△55,222	—
その他	△8,595	△8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,103	△1,034,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235,218	541,444
長期借入金の返済による支出	△171,336	△165,674
配当金の支払額	△166,278	△166,989
少数株主からの払込みによる収入	85,802	—
少数株主への配当金の支払額	△181,300	△205,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,893	2,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,123	△41,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,872	△594,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,351	1,921,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,223	1,326,578

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	573,591	7,610,234	1,135,338	9,319,164	2,520	9,321,684	—	9,321,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212,212	△88,085	129,728	253,855	32,600	286,455	△286,455	—
計	785,804	7,522,148	1,265,066	9,573,019	35,120	9,608,139	△286,455	9,321,684
セグメント利益	63,325	574,617	179,838	817,781	13,509	831,291	△422,394	408,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△422,394千円には、セグメント間取引消去△24,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407,604千円、棚卸資産の調整額14,102千円及びその他の影響額△4,203千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	742,623	8,715,714	1,722,748	11,181,086	4,534	11,185,621	—	11,185,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	170,669	△84,654	70,918	156,933	36,100	193,033	△193,033	—
計	913,292	8,631,060	1,793,667	11,338,020	40,634	11,378,654	△193,033	11,185,621
セグメント利益	136,006	685,968	288,146	1,110,121	17,195	1,127,316	△448,376	678,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△448,376千円には、セグメント間取引消去△8,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,305千円、棚卸資産の調整額△8,568千円及びその他の影響額△1,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。